

インド

期待される構造改革の進展

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

民間消費をけん引役に成長加速

インド経済は堅調に推移している。2016年1~3月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)+7.9%と、前期(+7.2%)から加速し、4四半期連続で+7%を上回った(右上図)。

需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.6%ポイント(10~12月期:+4.6%ポイント)、政府消費が+0.2%ポイント(同+0.3%ポイント)、総固定資本形成が0.6%ポイント(同+0.4%ポイント)、在庫変動等が0.2%ポイント(同+0.3%ポイント)、純輸出が0.1%ポイント(同0.5%ポイント)であった。物価の低水準での安定や政策金利の引き下げ実施を背景に自動車販売などの民間消費が成長をけん引した一方、輸出不振による設備稼働率の低迷を受けて民間投資を中心に総固定資本形成が減少した。

産業別にみると、サービス業が+8.8%(同+9.1%)、製造業が+9.3%(同+11.5%)と前期から伸びが小幅に鈍化したものの、農林水産業が+2.3%(同1.0%)と持ち直しに転じた。

CPI上昇率は、4月に前年同月比+5.5%と前月(同+4.8%)から加速した(右下図)。もっとも、インド気象局によると、昨年まで2年連続で平年を下回っていたモンスーン期(6~9月の雨季)の降雨量が今年は平年を上回る見通しであるため、農作物の生産・価格は安定した推移が予想される。また、原油価格の上昇ペースも緩やかであるため、先行きCPI上昇率も横ばい圏内での推移が見込まれる。

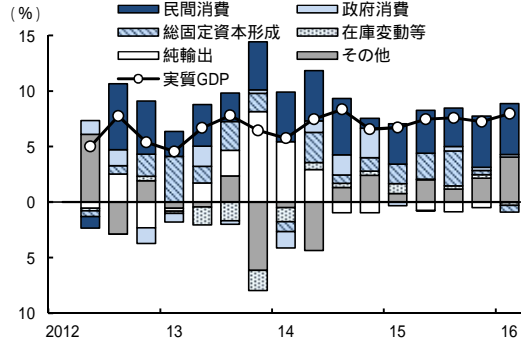
今後を展望すると、インフレ圧力の後退や農村部の所得持ち直しにより民間消費の堅調が続くとみられるほか、16年度予算で示されたように政府支出が拡大基調となることから、当面堅調な景気拡大が続く見通しである。

求心力を取り戻しつつあるモディ政権

国会では、5月11日にモディ政権の主要な改革の一つである改正破産法が成立した。同法では、複雑な企業の破産手続きの簡略化が規定されている。これを受けて、銀行の不良債権の圧縮が進むほか、投資リスクの低下により海外からの直接投資が増加することが予想される。

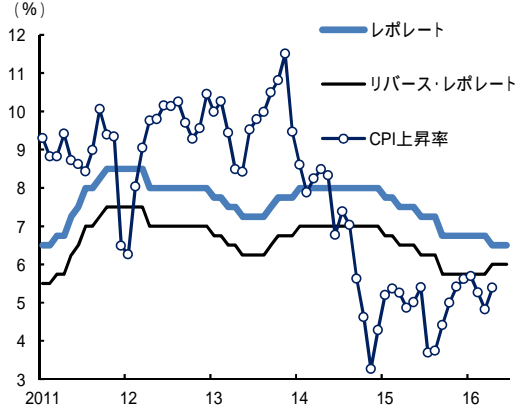
また、4月から5月中旬にかけて、5州で州議会選挙が行われた。政権与党であるインド人民党は地域政党と共闘し、インフラ整備などを掲げて、アッサム州で過半数の議席を獲得したほか、これまで議席がなかったケララ州で1議席、西ベンガル州で3議席を確保した。GST(財・サービス税)法などの改革の遅れや昨年11月の州議会選挙での敗北により低下していた求心力が回復しつつあるものと考えられ、今後、破産法に続く主要改革の更なる進展が期待される。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



(注)その他は統計上の不突合など
 (出所)Ministry of Statistics and Programme Implementation(統計・計画実施省)

<政策金利とCPI上昇率(前年同月比)>



(出所)インド準備銀行、統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。